



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 祐樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,551	30.0	303		611	254.1	273	
2022年3月期第1四半期	10,421	94.2	1,561		172		154	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 278百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.19	10.74
2022年3月期第1四半期	7.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,329	30,970	65.4
2022年3月期	48,021	31,147	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,953百万円 2022年3月期 31,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		22.00		22.00	44.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	23.2	580		1,000	688.1	450		21.71
通期	56,000	17.3	2,000		2,500	1.1	1,100		53.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,777,370 株	2022年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,046,730 株	2022年3月期	2,046,694 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	20,730,704 株	2022年3月期1Q	21,302,975 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報 「参考資料」	12
(1) 仕入実績	12
(2) 販売実績	12
(3) 種類別販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年から続く度重なる新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化しているものの、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことや、ワクチン接種率の上昇に伴い経済回復の兆しが見えつつありました。一方で、国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの顕在化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行などによる急速な物価上昇が個人消費へマイナスの影響を与えることが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新規感染者数の推移が、客数の回復速度に影響を与える一方で、新しい生活様式の普及により夜間帯の外食の自粛傾向が継続しております。また、原材料費・人件費・電力料等の著しいコスト上昇により、さらに厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、店舗における感染防止対策を徹底し、引き続きお客様と従業員の安全・安心を第一とした店舗の環境作りに取り組んでまいりました。また、派生業態の開発に加え、既存業態のブラッシュアップを行い、既存店売上の回復に注力する一方で、不採算店舗の整理により業績の改善に努めてまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中に生麺専門鎌倉パスタ直営店1店舗、神戸元町ドリア直営店2店舗、倉式珈琲店直営店1店舗、サンマルクカフェ直営店2店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店6店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店807店舗、フランチャイズ店31店舗、合計838店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高135億51百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益6億11百万円（前年同期比254.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は77億96百万円（前年同期比43.5%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期営業損失6億34百万円）となりました。

喫茶事業売上高は56億81百万円（前年同期比14.8%増）、営業損失は1億57百万円（前年同期営業損失5億55百万円）となりました。

当社の実験業態に係る事業であるその他事業売上高は73百万円（前年同期比83.0%増）、営業損失は16百万円（前年同期営業損失37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は473億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億91百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は194億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億93百万円の減少となりました。これは主に売掛金が2億45百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は279億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億98百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が3億46百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は51億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億21百万円の減少となりました。これは未払法人税等が3億94百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は112億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の増加となりました。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少して309億70百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640,081	15,641,832
売掛金	3,509,740	3,263,964
原材料及び貯蔵品	316,732	326,324
その他	620,176	560,976
貸倒引当金	△371,420	△370,973
流動資産合計	19,715,310	19,422,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,638,888	12,555,441
土地	3,648,228	3,648,228
その他(純額)	630,986	667,235
有形固定資産合計	16,918,103	16,870,904
無形固定資産		
その他	140,336	135,602
無形固定資産合計	140,336	135,602
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,513,537	8,417,348
その他	2,735,051	2,484,464
貸倒引当金	△738	△738
投資その他の資産合計	11,247,850	10,901,074
固定資産合計	28,306,290	27,907,582
資産合計	48,021,601	47,329,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,715,522	1,646,788
未払金	2,516,325	2,318,620
未払法人税等	551,827	157,049
引当金	79,687	8,140
資産除去債務	29,595	28,928
未払消費税等	449,846	548,779
その他	308,932	421,832
流動負債合計	5,651,738	5,130,138
固定負債		
社債	6,047,451	6,044,601
退職給付に係る負債	274,284	283,950
資産除去債務	4,448,108	4,445,448
その他	452,229	455,491
固定負債合計	11,222,074	11,229,491
負債合計	16,873,813	16,359,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	30,807,704	30,625,011
自己株式	△4,450,122	△4,450,138
株主資本合計	31,127,559	30,944,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	8,420
その他の包括利益累計額合計	3,423	8,420
新株予約権	16,805	16,805
純資産合計	31,147,787	30,970,075
負債純資産合計	48,021,601	47,329,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,421,236	13,551,409
売上原価	2,343,617	3,086,693
売上総利益	8,077,619	10,464,716
販売費及び一般管理費	9,639,517	10,768,139
営業損失(△)	△1,561,897	△303,422
営業外収益		
受取利息	1,093	896
受取配当金	854	1,166
受取賃貸料	56,988	59,126
感染拡大防止協力金	1,941,689	832,291
その他	15,568	86,544
営業外収益合計	2,016,194	980,024
営業外費用		
支払利息	4,963	—
支払賃借料	48,188	54,938
社債発行費	220,308	—
その他	8,017	9,690
営業外費用合計	281,477	64,628
経常利益	172,818	611,973
特別利益		
助成金収入	31,815	70,103
特別利益合計	31,815	70,103
特別損失		
固定資産除却損	38,137	26,524
減損損失	2,418	28,056
繰上返済手数料	23,892	—
新型コロナウイルス感染症による損失	215,816	—
特別損失合計	280,265	54,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,630	627,495
法人税、住民税及び事業税	159,542	94,105
法人税等調整額	△80,737	259,972
法人税等合計	78,805	354,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,435	273,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,435	273,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,435	273,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,836	4,996
その他の包括利益合計	△4,836	4,996
四半期包括利益	△159,272	278,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,272	278,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰上返済手数料の内容)

長期借入金の一部期限前返済を実施したことに伴う手数料であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

四半期連結損益計算書に記載されている「助成金収入」は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。また、「新型コロナウイルス感染症による損失」は、新型コロナウイルス感染症に伴う、休業中店舗の人件費、地代家賃及び減価償却費であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
直営店売上	5,288,598	4,859,573	39,578	10,187,750	—	10,187,750
ロイヤリティ収入	20,714	7,088	—	27,803	—	27,803
FC関連等売上	121,856	83,292	533	205,683	—	205,683
外部顧客への売上高	5,431,169	4,949,955	40,112	10,421,236	—	10,421,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,431,169	4,949,955	40,112	10,421,236	—	10,421,236
セグメント損失(△)	△634,379	△555,832	△37,530	△1,227,742	△334,155	△1,561,897

(注) 1. 「その他」セグメントは、実験業態に係る事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,155千円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
直営店売上	7,623,866	5,587,610	72,472	13,283,949	—	13,283,949
ロイヤリティ収入	22,478	8,494	—	30,973	—	30,973
FC関連等売上	149,819	85,732	934	236,487	—	236,487
外部顧客への売上高	7,796,164	5,681,838	73,406	13,551,409	—	13,551,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,796,164	5,681,838	73,406	13,551,409	—	13,551,409
セグメント利益又は損失 (△)	242,645	△157,833	△16,320	68,491	△371,914	△303,422

(注) 1. 「その他」セグメントは、実験業態に係る事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年4月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日をもって当社100%出資の連結子会社である株式会社サンマルク、株式会社函館市場及び株式会社バケットを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社サンマルク
事業の内容	ベーカリーレストラン・サンマルク事業

結合当事企業の名称	株式会社函館市場
事業の内容	すし処函館市場事業

結合当事企業の名称	株式会社バケット
事業の内容	ベーカリーレストラン・バケット事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし株式会社サンマルク、株式会社函館市場及び株式会社バケットを消滅会社とする吸収合併方式であります。

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、株式会社サンマルク、株式会社函館市場及び株式会社バケットにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンマルクホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2006年に持株会社制へ移行し、多業態による外食チェーンを展開しております。持株会社である当社は外食事業に共通する管理、店舗開発、業態開発、商品開発、教育等の機能を担うことで事業管理の効率化を図り、事業の執行については、各業態ごとに事業子会社に委譲することで責任や権限を明確にし、顧客満足の上を追求すべく経営に取り組んでまいりました。

現在、株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場の第17期が進行しておりますが、ベーカリーレストラン業態及び寿司業態として収益化が難しくなっており、ビジネスモデルの再構築の必要性を検討した結果、同3社を当社に吸収合併し、当社が保有する事業開発部と併せ、レストラン事業部として、レストラン業態の実験、可能性を追求することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 22,600株
(3) 処分価額	1株につき1,608円
(4) 処分価額の総額	36,340,800円
(5) 処分予定先	当社及び当社子会社の取締役（社外取締役及び監査役を除く。） 11名 22,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査役を除きます、以下「対象取締役」といいます。）及び当社子会社の取締役（対象取締役とあわせて、以下「対象取締役等」と総称します。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して従来の取締役に対する金銭報酬額の範囲内で年額80万円以内の金銭報酬債権を支給すること等につき、ご承認をいただいております。なお、本制度の概要等については、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社又は当社子会社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する当社普通株式の総数は年3万株以内とし、その1株当たりの払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役等は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 補足情報

「参考資料」

(1) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	1,911,402	146.1
喫茶	1,165,058	113.9
その他	19,739	177.9
合計	3,096,199	132.2

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	7,796,164	143.5
喫茶	5,681,838	114.8
その他	73,406	183.0
合計	13,551,409	130.0

(3) 種類別販売実績

当第1四半期連結累計期間の種類別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	7,623,866	144.2	22,478	108.5	149,819	122.9	7,796,164	143.5
喫茶	5,587,610	115.0	8,494	119.8	85,732	102.9	5,681,838	114.8
その他	72,472	183.1	—	—	934	175.2	73,406	183.0
合計	13,283,949	130.4	30,973	111.4	236,487	115.0	13,551,409	130.0